

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 富田 尚良 (TEL) 03-6871-3404
配当支払開始予定日 2024年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,414,649	△2.6	125,498	△19.1	103,060	△11.0	100,765	△9.4	173,283	18.8
2023年3月期	2,479,840	18.0	155,036	32.2	115,824	35.5	111,247	35.1	145,803	△1.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年3月期	450.97		450.97		11.4		4.5	
2023年3月期	481.94		—		14.2		5.8	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 43,615百万円 2023年3月期 27,282百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	%	円 銭	円 銭
2024年3月期	2,886,873		955,627		924,076		32.0		4,238.81	
2023年3月期	2,660,843		876,576		837,713		31.5		3,629.34	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2024年3月期	112,187		12,429		△186,523		196,275	
2023年3月期	171,639		29,157		△230,367		247,286	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	30,131	27.0	3.8
2024年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	29,761	29.9	3.4
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		29.6	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は本日開催の取締役会において、剰余金の配当 (2024年3月期期末配当案の定時株主総会決議及び2025年3月期中間配当) を行うことについて決議致しました。

詳細については、本日公表しました「剰余金の配当 (2024年3月期期末配当案及び2025年3月期中間配当) に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	110,000	9.2	506.37	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社(社名) Orchid Wind Power GmbH
 Starwind Offshore GmbH
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	225,000,000株	2023年3月期	250,299,900株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,996,191株	2023年3月期	19,482,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期	223,441,431株	2023年3月期	230,830,451株
③ 期中平均株式数				

(注1) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記

(8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(注2) 上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(注3) 当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期 886,140株、2023年3月期 953,699株)を自己株式として処理しています。

(注4) 当社は2023年4月7日及び9月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が25,299,900株減少しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	568,742	△25.5	△8,650	—	77,155	△16.0	80,888	△1.3
2023年3月期	763,373	12.5	△10,547	—	91,799	65.3	81,927	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	362.01	—
2023年3月期	354.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,688,744	493,734	493,734	29.2	2,264.80			
2023年3月期	1,588,873	481,583	481,583	30.3	2,086.43			

(参考) 自己資本 2024年3月期 493,734百万円 2023年3月期 481,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、本日5月1日(水)にアナリスト・機関投資家向け2024年3月期決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 今後の見通し及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、コロナショックからの経済活動の再開に伴うサービス消費の活発化及び堅調な雇用により、景気回復に底堅い動きがみられます。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、中国の不動産市況悪化と需要低迷、根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続といった不確実性の影響を絶えず注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年7月に11回に及ぶ利上げを実施しましたが、その後2023年9月～2024年3月は5会合連続で金利を据え置いており、政策金利は5.25～5.50%となっております。2024年の米国経済はインフレ鈍化と堅調な雇用や消費を受け、ソフトランディングがメインシナリオになりつつあります。

EU経済圏では、ECBが2024年4月の理事会で5会合連続の政策金利据え置きを決定しました。3月の消費者物価上昇率は前年比2.4%に鈍化しています。ECBは、次回6月会合での利下げの可能性を示唆しています。EU経済圏の第4四半期GDPは、前年同期比+0.2%と停滞が続いています。

中国では、2月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比+0.7%と6ヶ月ぶりに上昇しましたが、今後のCPIには注意が必要です。2024年1～2月の主要経済指標には好転しているものがあるものの、1～2月の住宅販売面積は前年同期比-31.6%に低下しており、不動産市況は依然停滞傾向にあります。

アジアでは、2023年の欧米を中心とした外需低迷から回復基調に転じ、財輸出が増加傾向にあります。アジア各国は為替への影響を考慮し、米国等の金融政策に追随するタイミングで、2024年後半以降の利下げを見込んでいます。

日本では、2023年10～12月のGDP成長率は前期比+0.1%の鈍い伸びとなりました。日銀が2024年3月にマイナス金利などの大規模金融緩和政策を解除し、17年ぶりに利上げを決定しましたが、日米金利差が開いている状態が続き円安が継続しています。名目賃金を示す現金給与総額は上昇していますが、実質賃金の低下が長期化するなかで国内消費は足踏み状態が続いています。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭の価格下落による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、2兆4,146億49百万円と前期比2.6%の減収となりました。
売上総利益	石炭の価格下落やコストの増加による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少や一過性の損失による化学での減益などにより、前期比116億12百万円減少の3,259億55百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の減益に加え、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加により、前期比295億38百万円減少の1,254億98百万円となりました。
当期純利益	税引前利益1,254億98百万円から、法人所得税費用224億37百万円を控除した結果、当期純利益は前期比127億64百万円減少の1,030億60百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比104億82百万円減少し、1,007億65百万円となりました。
当期包括利益	当期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、当期包括利益は前期比274億80百万円増加し、1,732億83百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比298億83百万円増加し、1,683億17百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期実績(A) (2024年3月期)	前期実績(B) (2023年3月期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	2,414,649	2,479,840	△65,191	△2.6
売上総利益	325,955	337,567	△11,612	△3.4
税引前利益	125,498	155,036	△29,538	△19.1
当期純利益	103,060	115,824	△12,764	△11.0
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	100,765	111,247	△10,482	△9.4
当期包括利益	173,283	145,803	27,480	18.8

親会社の所有者に帰属する当期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、(8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (20ページ)に記載しております。

(単位:百万円)

セグメントの名称	当期実績(A) (2024年3月期)	前期実績(B) (2023年3月期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	2,281	6,016	△3,735	フィリピンの自動車販売事業の低調及びタイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	4,316	6,960	△2,644	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	15,851	7,644	8,207	前期における台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しに伴う損失計上の反動等により増益
金属・資源・リサイクル	43,492	62,704	△19,212	石炭事業の市況下落及びコストの増加等により減益
化学	14,773	18,610	△3,837	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷及び上期での一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	7,464	6,294	1,170	タイの肥料事業での利益率の良化や販売数量の増加等により増益
リテール・コンシューマーサービス	13,108	6,831	6,277	国内リテール事業の回復及び商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれん等による増益

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより、前期末比2,260億30百万円増加の2兆8,868億73百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得や営業債務及びその他の債務が当期末日の休日影響により増加したことなどにより、前期末比1,469億79百万円増加の1兆9,312億45百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比863億63百万円増加の9,240億76百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は150.2%、長期調達比率は81.9%、自己資本比率は32.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比678億64百万円増加の6,972億90百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.75倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当連結会計年度は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,121億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは124億29百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,865億23百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,962億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより1,121億87百万円の収入となりました。前期比では594億52百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、パナマ自動車販売事業会社、ベトナム業務用食品卸会社への出資があったものの、航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による回収などにより124億29百万円の収入となりました。前期比では167億28百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,865億23百万円の支出となりました。前期比では438億44百万円の支出減少となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での2025年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,600億円
税引前利益	1,400億円
当期純利益	1,150億円
当期純利益(当社株主帰属)	1,100億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は140円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2023」においては、連結配当性向を30%程度とすることを基本とし、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE(※1)4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE(※2)4%を下限配当として設定しております。

(※1) 時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価 (各年度の終値年間平均)

(※2) 簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (各年度末)

・当期末の配当

上記基本方針及び当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき70円、総額153億22百万円

なお、2023年12月1日に1株当たり65円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は135円、年間配当総額は297億61百万円となり、連結配当性向は29.9%となります。また、時価ベースのDOEは4.2%であり下限である4%を超過しております。

③剰余金の配当の効力が生じる日 2024年6月19日

・次期の配当

「中期経営計画2026」においては、安定的かつ継続的な配当を行うため、株主資本 DOE4.5%(※)を基本とする累進的な配当方針としております。

(※) 株主資本：その他の資本の構成要素（為替換算調整勘定、その他評価差額金、繰延ヘッジ損益等）を除外した前期末自己資本

(※) 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

この配当方針を踏まえ、次期の配当については、1株当たり年間150円（中間75円、期末75円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.6%となります。

なお、2025年3月期の間配当は、配当基準日である2024年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり75円とすることを本日5月1日開催の取締役会にて決議しました。当該中間配当の配当総額は、16,358百万円（効力発生日：2024年12月1日）の見込みです。

詳細については、本日公表しました「剰余金の配当（2024年3月期期末配当案及び2025年3月期中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社307社、持分法適用会社126社の計433社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社178社、持分法適用会社76社の計254社）から構成されております。

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2024年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 45社 持分法適用会社 5社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日オートグループジャパン(株) (自動車小売販売 子) ・Albert Automotive Holdings Pty Ltd. (オーストラリアでの中古車販売 子) ・Sojitz de Puerto Rico Corporation (プエルトリコでの自動車輸入販売 子) ・Silaba Motors S.A. (パナマでの自動車輸入販売 子)
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 35社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エアロスペース(株) (航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・(株)ジャブコン (ビジネスジェットの売買、受託運行・整備・空輸等 子)
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 51社 持分法適用会社 40社	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、省エネルギーサービス事業、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料、関連機器）、ICTインフラ事業（通信タワー、ファイバー等）、産業・都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス、スマートシティ、データセンター）、クラウドサービス・マネージドサービス、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、産業機械事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Orchid Wind Power GmbH（Starwind株式の保有 子） ・Starwind Offshore GmbH（洋上風力発電事業への融資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Ellis Air Group Pty Ltd. (省エネルギーサービス事業 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 持) ・さくらインターネット(株) (クラウドサービス・データセンター事業 持) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (工業団地開発を含む総合都市開発 持) ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V. (病院PPP事業への投資 子) ・SOJITZ HEALTHCARE AUSTRALIA PTY LTD (病院PPP事業への投資 子) ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持） ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子) <p style="text-align: right;">(※1)</p>
金属・資源・リサイクル 連結子会社 22社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト(株) (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資 子) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持) <p style="text-align: right;">(※2)</p>
化学 連結子会社 23社 持分法適用会社 11社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・Sojitz SOLVADIS GmbH（化学品の貿易・販売 子） <p style="text-align: right;">(※3)</p>

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 25社 持分法適用会社 12社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林、製紙、脱炭素（バイオマス・カーボンクレジット）、農業・地域創生	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱ (建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・Saigon Paper Corporation (家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子) ・Atlas Fertilizer Corporation (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)
リテール・ コンシューマーサービス 連結子会社 30社 持分法適用会社 24社	食品・消費財流通事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、商業施設運営事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）、砂糖及び糖化原料、小麦粉、穀類、油脂、澱粉、乳製品、農産加工品及び農産原料、畜肉原料及び畜肉加工品、家禽肉加工品、水産加工品及び水産原料、その他各種食品及び原料、輸入煙草、綿・合成繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、寝具及び寝装品、物資製品、衛生材料	<ul style="list-style-type: none"> ・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子) ・マリンフーズ㈱ (水産加工食品の製造販売、水産原料の輸入販売 子) ・トライ産業㈱ (マグロの加工販売 子) ・DaiTanViet Joint Stock Company (乳製品原料、業務用食品卸 子) ・双日ファッション㈱ (綿・合成繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子) ・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子) ・双日ライフワン㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱ (航空機内食の調製・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子) ・ロイヤルホールディングス㈱ (※1) (外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持) ・㈱JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持) ・SJフューチャーホールディングス㈱ (㈱JALUX株式の保有 持) ・フジ日本精糖㈱ (※1) (砂糖の精製、食物繊維の製造、機能性素材・食品添加物等の加工、及びそれらの販売 持)
その他 連結子会社 22社 持分法適用会社 2社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業、ネットワークサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱ (国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス㈱ (保険代理業 子) ・双日ツーリスト㈱ (旅行業 子) ・双日シェアードサービス㈱ (職能サービス 子) ・㈱双日総合研究所 (各種調査、コンサルティング業務 子) ・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子)
海外現地法人 連結子会社 54社 持分法適用会社 6社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(BV)(子) ・双日欧州トレードホールディングス(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

(※1) 関係会社のうち、2024年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は以下のとおりです。

- ・さくらインターネット㈱ (東証プライム)
- ・ロイヤルホールディングス㈱ (東証プライム、福証本則)
- ・フジ日本精糖㈱ (東証スタンダード)

(※2) Sojitz Moly Resources, Inc. は2024年度中に売却予定です。

(※3) 2023年12月1日を以って、solvadis deutschland gmbh 及び同グループ4社は双日E U会社を存続会社として合併し、Sojitz SOLVADIS GmbH に社名変更しました。

(※) 上表に含まれない子会社のうち Sojitz Energy Services LLCは特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、企業理念にある「豊かな未来」の創造に向け、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国・地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

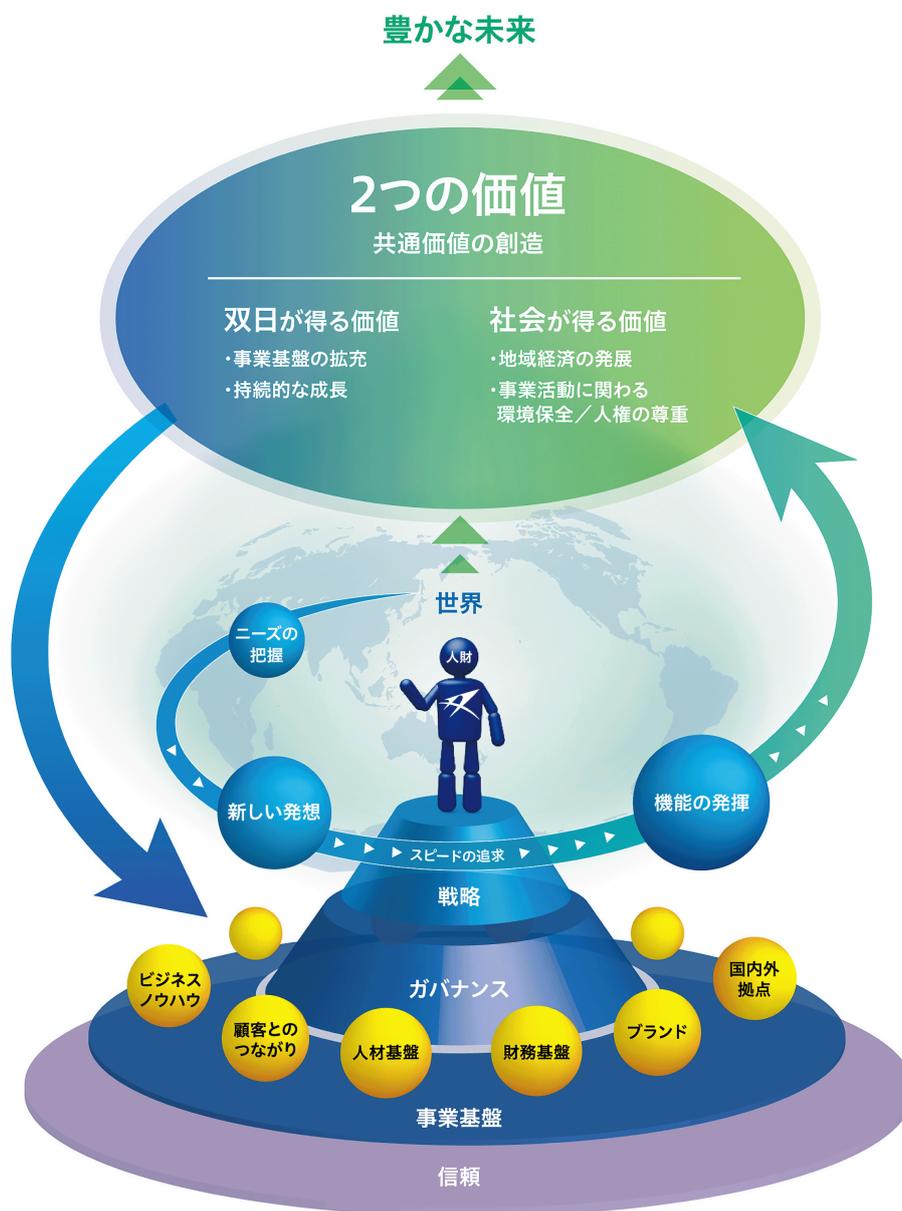
(双日グループ企業理念)

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)



「豊かな未来」の創造、「2つの価値」の実現に向けて、当社では人材を最も重要な経営資源と考え、「人財」と表記し、価値創造モデルの中心に据えています。世界中のニーズを把握し、価値を生み出す人財力を高めていくことが、双日の価値創造の源泉です。

実効性の高い戦略と充実したコーポレート・ガバナンスのもと、常に新しい発想を持ち、トレーディング・権益投資・事業投資を通じた機能を発揮して、将来を見据え、外部環境の目まぐるしい変化やニーズの多様化に先駆けたスピード感あるビジネスを展開しています。

また、世界各国に広がる事業拠点やパートナーシップ、それぞれの地域で長年に亘り育ててきたお客様との信頼関係やブランド力など、築き上げてきた確固たる事業基盤が、当社の持続的な成長を支えています。

当社が創造した価値は、「社会が得る価値」として還元され、ステークホルダーからの信頼獲得につながります。また、創造した価値は、「双日が得る価値」として、当社の人材基盤やビジネスノウハウといった各事業基盤を拡充するものとして還元され、当社の競争力強化や新たなビジネスチャンスの増加につながります。

また、このような企業理念のもと、2030年における「目指す姿」として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げており、総合商社としての使命である、必要なモノ・サービスを必要なところに届けつつ、マーケットニーズや社会課題に応える事業や人といった価値を創造し続けることにより、持続的な企業価値向上を実現しています。

(2) 今後の見通し及び対処すべき課題

本日公表しました「中期経営計画2026 ～Set for Next Stage～」をご参照ください。

((詳細は当社ウェブサイト(<https://www.sojitz.com/jp/ir/>)に掲載しております。))

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	196,275
定期預金	6,991	13,139
営業債権及びその他の債権	794,898	826,972
デリバティブ金融資産	4,642	5,444
棚卸資産	280,982	288,302
未収法人所得税	11,002	11,403
その他の流動資産	59,991	104,736
小計	1,405,796	1,446,273
売却目的で保有する資産	38,743	16,248
流動資産合計	1,444,540	1,462,521
非流動資産		
有形固定資産	195,414	234,340
使用権資産	65,603	97,547
のれん	85,731	132,597
無形資産	70,834	92,170
投資不動産	8,116	9,982
持分法で会計処理されている投資	559,939	616,145
営業債権及びその他の債権	86,293	87,955
その他の投資	129,781	130,905
デリバティブ金融資産	1,328	1,223
その他の非流動資産	6,650	10,003
繰延税金資産	6,609	11,478
非流動資産合計	1,216,303	1,424,351
資産合計	2,660,843	2,886,873
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	663,135
リース負債	17,305	19,340
社債及び借入金	167,775	164,138
デリバティブ金融負債	5,480	4,682
未払法人所得税	20,633	8,900
引当金	2,437	3,955
その他の流動負債	79,676	104,482
小計	872,560	968,635
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	4,815
流動負債合計	891,821	973,450
非流動負債		
リース負債	54,104	85,749
社債及び借入金	715,929	742,566
営業債務及びその他の債務	9,234	9,671
デリバティブ金融負債	38	555
退職給付に係る負債	22,713	24,114
引当金	48,962	44,599
その他の非流動負債	15,421	12,445
繰延税金負債	26,042	38,093
非流動負債合計	892,445	957,795
負債合計	1,784,266	1,931,245
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	96,448
自己株式	△31,058	△21,915
その他の資本の構成要素	138,638	199,190
利益剰余金	422,193	490,013
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,713	924,076
非支配持分	38,863	31,550
資本合計	876,576	955,627
負債及び資本合計	2,660,843	2,886,873

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	2,368,500	2,299,715
サービス及びその他の販売に係る収益	111,339	114,933
収益合計	2,479,840	2,414,649
原価	△2,142,272	△2,088,694
売上総利益	337,567	325,955
販売費及び一般管理費	△222,771	△241,464
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,197	2,077
固定資産減損損失	△14,338	△4,983
関係会社整理益	30,776	8,073
関係会社整理損	△8,604	△3,980
その他の収益	11,040	14,379
その他の費用	△8,301	△12,327
その他の収益・費用合計	12,770	3,240
金融収益		
受取利息	12,802	11,928
受取配当金	6,732	5,545
その他の金融収益	—	684
金融収益合計	19,534	18,158
金融費用		
支払利息	△18,537	△24,006
その他の金融費用	△808	—
金融費用合計	△19,345	△24,006
持分法による投資損益	27,282	43,615
税引前利益	155,036	125,498
法人所得税費用	△39,211	△22,437
当期純利益	115,824	103,060
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	111,247	100,765
非支配持分	4,577	2,294
計	115,824	103,060

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	115,824	103,060
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△11,064	17,619
確定給付制度の再測定	1,138	152
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,328	485
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△8,597	18,257
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,745	39,232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,178	△627
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	23,009	13,359
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	38,575	51,964
税引後その他の包括利益	29,978	70,222
当期包括利益	145,803	173,283
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	138,434	168,317
非支配持分	7,369	4,965
計	145,803	173,283

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
当期純利益						
その他の包括利益				23,244	△9,438	12,439
当期包括利益	—	—	—	23,244	△9,438	12,439
自己株式の取得		△2	△139			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△24,354	
株式報酬取引		672				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	573	△43	—	△24,354	—
2023年3月31日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
当期純利益			111,247	111,247	4,577	115,824
その他の包括利益	941	27,186		27,186	2,791	29,978
当期包括利益	941	27,186	111,247	138,434	7,369	145,803
自己株式の取得				△142		△142
自己株式の処分				—		—
配当金			△29,208	△29,208	△4,415	△33,624
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	△722	△722
非支配持分に付与されたプット・オプション			△28	△28		△28
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△941	△25,296	25,296	—		—
株式報酬取引				672		672
その他の増減			△26	△26	765	739
所有者との取引等合計	△941	△25,296	△3,967	△28,733	△4,372	△33,105
2023年3月31日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
当期純利益						
その他の包括利益				50,394	17,995	△1,262
当期包括利益	—	—	—	50,394	17,995	△1,262
自己株式の取得		△14	△42,725			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				2,786		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△9,361	
株式報酬取引		735				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,152	9,143	2,786	△9,361	—
2024年3月31日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
当期純利益			100,765	100,765	2,294	103,060
その他の包括利益	424	67,551		67,551	2,671	70,222
当期包括利益	424	67,551	100,765	168,317	4,965	173,283
自己株式の取得				△42,739		△42,739
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△29,504	△29,504	△3,017	△32,521
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		2,786	△14,683	△11,896	△9,843	△21,739
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,472	1,472		1,472
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△424	△9,786	9,786	—		—
株式報酬取引				735		735
その他の増減			△15	△15	581	566
所有者との取引等合計	△424	△6,999	△32,945	△81,953	△12,278	△94,232
2024年3月31日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、当連結会計年度末より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示 (2020年7月改訂)	負債の流動又は非流動への分類方法の明確化

当該改訂の適用に伴い、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において「社債及び借入金」(流動)が265億円減少し、「社債及び借入金」(非流動)が同額増加しております。なお、前連結会計年度における連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	298,801	65,133	142,562	645,668	636,396	326,577
セグメント間収益	0	11	18	—	4	1
収益合計	298,802	65,144	142,581	645,668	636,400	326,579
売上総利益	55,430	18,976	28,243	83,350	62,518	29,395
持分法による投資損益	1,471	350	522	22,671	47	1,047
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,016	6,960	7,644	62,704	18,610	6,294
セグメント資産	182,691	201,354	516,454	531,874	322,189	238,907
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	7,278	12,101	222,300	238,801	13,198	17,123
資本的支出	4,663	9,584	1,806	10,302	1,772	3,602

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	310,866	2,426,007	53,832	—	2,479,840
セグメント間収益	368	405	175	△580	—
収益合計	311,234	2,426,412	54,008	△580	2,479,840
売上総利益	45,076	322,990	14,866	△288	337,567
持分法による投資損益	881	26,993	291	△2	27,282
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,831	115,063	1,526	△5,342	111,247
セグメント資産	419,917	2,413,388	282,260	△34,805	2,660,843
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	45,736	556,540	3,408	△8	559,939
資本的支出	3,490	35,222	11,184	—	46,407

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△5,342百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,679百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる金融費用等△1,663百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△34,805百万円には、セグメント間取引消去等△183,073百万円、各セグメントに配分していない全社資産148,268百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	403,734	45,833	169,617	484,215	559,916	267,828
セグメント間収益	—	16	0	1	4	1
収益合計	403,734	45,850	169,617	484,217	559,920	267,830
売上総利益	60,215	19,278	33,393	48,288	59,681	34,076
持分法による投資損益	1,060	1,410	19,260	19,148	△249	916
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,281	4,316	15,851	43,492	14,773	7,464
セグメント資産	290,675	204,334	547,634	533,366	324,872	258,339
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	8,787	21,507	244,316	252,309	12,215	19,276
資本的支出	8,896	2,580	4,005	12,395	3,378	3,288

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	428,578	2,359,724	54,925	—	2,414,649
セグメント間収益	378	404	164	△568	—
収益合計	428,957	2,360,128	55,089	△568	2,414,649
売上総利益	57,306	312,241	14,274	△560	325,955
持分法による投資損益	1,970	43,516	81	17	43,615
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	13,108	101,286	△553	33	100,765
セグメント資産	533,567	2,692,790	299,484	△105,400	2,886,873
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	54,345	612,757	3,463	△75	616,145
資本的支出	8,432	42,976	33,257	—	76,234

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額33百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△810百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関する受取配当金等843百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△105,400百万円には、セグメント間取引消去等△210,136百万円、各セグメントに配分していない全社資産104,735百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	481.94	450.97
希薄化後1株当たり利益 (円)	—	450.97

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	111,247	100,765
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	111,247	100,765
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	—	100,765
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	230,830	223,441
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	—	223,441

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。